

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 20 - 関東200 - 1

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 5月26日

【会社名】 株式会社小松製作所

【英訳名】 KOMATSU LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野路 國夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目3番6号

【電話番号】 東京（5561）2628

【事務連絡者氏名】 財務部長 坂野 泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目3番6号

【電話番号】 東京（5561）2628

【事務連絡者氏名】 財務部長 坂野 泰司

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 第6回無担保社債（3年債）10,000百万円
第7回無担保社債（5年債）30,000百万円
計 40,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	平成20年11月21日
効力発生日	平成20年11月29日
有効期限	平成22年11月28日
発行登録番号	20 - 関東200
発行予定額（円）	100,000百万円

【これまでの募集実績】

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
-	-	-	-	-
実績合計額（円）		なし （なし）	減額総額（円）	なし

（注）実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額） 100,000百万円
（100,000百万円）

（注）残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）（3年債）】

銘柄	株式会社小松製作所第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金10,000百万円
各社債の金額（円）	1億円
発行価額の総額（円）	金10,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（%）	年0.845%
利払日	毎年6月2日および12月2日
利息支払の方法	<p>1．利息支払の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月2日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月2日および12月2日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2．利息の支払場所</p> <p>別記「（注）9．元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成24年6月1日
償還の方法	<p>1．償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円。</p> <p>2．償還の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成24年6月1日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3．償還元金の支払場所</p> <p>別記「（注）9．元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には、利息をつけない。
申込期間	平成21年5月26日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成21年6月2日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(本社債と同時に発行する第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を含む。ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>2. 当社が、本欄第1項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>	
財務上の特約(その他の条項)	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>	
取得格付	<p>1. 取得格付 2. 指定格付機関の名称 3. 格付の取得日</p>	<p>AA - (ダブルAマイナス) 株式会社格付投資情報センター 平成21年5月26日</p>

(注) 1. 振替社債

- (1) 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律(以下社債等振替法という。)の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。
- (2) 社債等振替法に従い本社債の社債権者が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債に係る社債券は発行されない。
2. 社債管理者の不設置

本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。
3. 財務代理人ならびに発行代理人および支払代理人
 - (1) 当社は、株式会社三井住友銀行を財務代理人として、本社債の事務を委託する。
 - (2) 本社債に係る発行代理人および支払代理人業務は、財務代理人が行う。
 - (3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係を有しない。
 - (4) 財務代理人を変更する場合、当社は事前にその旨を本(注)5.に定める方法により社債権者に通知する。
4. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合には本社債について期限の利益を失う。本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を本(注)5.に定める方法により公告する。

 - (1) 当社が、別記「償還の方法」欄第2項第(1)号および第(2)号の規定に違背したとき。
 - (2) 当社が、別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、5銀行営業日以内に当社がその履行をしないとき。
 - (3) 当社が、別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。
 - (4) 当社が、本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (5) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立をし、または解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。
 - (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
5. 公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除いては、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(重複するものがあるときは、これを省略することができる。)にこれを掲載する。
6. 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債の社債権者集会は、本社債の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債(以下本種類の社債という。)の社債権者により組織され、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに、社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号に掲げる事項を本(注)5.に定める方法により公告するものとする。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。

7. 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)3.を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。

(2) 本(注)7.(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本種類の社債を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

8. 社債要項の公示

当社は、その本店において本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

9. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2【社債の引受け及び社債管理の委託(3年債)】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,300	1. 引受人は、本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金22.5銭とする。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,200	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	800	
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	400	
しんきん証券株式会社	東京都中央区京橋三丁目8番1号	300	
計	-	10,000	-

(2)【社債管理の委託】

該当事項なし

3【新規発行社債(短期社債を除く。)(5年債)】

銘柄	株式会社小松製作所第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金30,000百万円
各社債の金額(円)	1億円
発行価額の総額(円)	金30,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年1.193%
利払日	毎年6月2日および12月2日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月2日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月2日および12月2日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記「(注)9.元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成26年6月2日
償還の方法	<p>1. 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円。</p> <p>2. 償還の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成26年6月2日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記「(注)9.元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には、利息をつけない。
申込期間	平成21年5月26日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成21年6月2日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(本社債と同時に発行する第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を含む。ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に担保提供する場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>2. 当社が、本欄第1項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>	
財務上の特約(その他の条項)	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>	
取得格付	<p>1. 取得格付 2. 指定格付機関の名称 3. 格付の取得日</p>	<p>AA-(ダブルAマイナス) 株式会社格付投資情報センター 平成21年5月26日</p>

(注) 1. 振替社債

- (1) 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律(以下社債等振替法という。)の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。
 - (2) 社債等振替法に従い本社債の社債権者が社債券の発行を請求することができる場合を除き、本社債に係る社債券は発行されない。
2. 社債管理者の不設置
- 本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。
3. 財務代理人ならびに発行代理人および支払代理人
- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行を財務代理人として、本社債の事務を委託する。
 - (2) 本社債に係る発行代理人および支払代理人業務は、財務代理人が行う。
 - (3) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係を有しない。
 - (4) 財務代理人を変更する場合、当社は事前にその旨を本(注)5.に定める方法により社債権者に通知する。
4. 期限の利益喪失に関する特約
- 当社は、次の各場合には本社債について期限の利益を失う。本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を本(注)5.に定める方法により公告する。
- (1) 当社が、別記「償還の方法」欄第2項第(1)号および第(2)号の規定に違背したとき。
 - (2) 当社が、別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、5銀行営業日以内に当社がその履行をしないとき。
 - (3) 当社が、別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。
 - (4) 当社が、本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - (5) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立をし、または解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。
 - (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
5. 公告の方法
- 本社債に関して社債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除いては、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(重複するものがあるときは、これを省略することができる。)にこれを掲載する。
6. 社債権者集会に関する事項

(1) 本社債の社債権者集会は、本社債の種類(会社法第681条第1号に定める種類をいう。)の社債(以下本種類の社債という。)の社債権者により組織され、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに、社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号に掲げる事項を本(注)5.に定める方法により公告するものとする。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。

7. 社債要項の変更

(1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)3.を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。

(2) 本(注)7.(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとし、本種類の社債を有するすべての社債権者に対しその効力を有する。

8. 社債要項の公示

当社は、その本店において本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

9. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

4【社債の引受け及び社債管理の委託(5年債)】

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,900	1. 引受人は、本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は総額7,750万円とする。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,600	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,200	
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,000	
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,000	
しんきん証券株式会社	東京都中央区京橋三丁目8番1号	900	
ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	400	
計	-	30,000	-

(2)【社債管理の委託】

該当事項なし

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
40,000	137	39,863

(注) 上記金額は、第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の合計金額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額39,863百万円は、関係会社への融資及び借入金返済に充当する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第139期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第140期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第140期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第140期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成21年5月26日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を、平成20年7月15日に関東財務局長に提出

6【訂正報告書】

訂正報告書（上記5 臨時報告書の訂正報告書）を平成20年9月1日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書（第139期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（平成21年5月26日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（平成21年5月26日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社小松製作所 本店

（東京都港区赤坂二丁目3番6号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第四部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。